

課題解決能力育成を目指す接触場面会話の可能性 —「自由会話」と「対話型問題提起学習の話し合い活動」に 見られる会話参加の様相から—

岩田 夏穂

1. 研究の背景

近年、日本では多言語多文化化が著しく進み、日本語教育は、学習者の言語的支援から、「共生」に向けての方向提示へと、その社会的使命の転換期を迎えている(岡崎 2006)。

現在、学習者のコミュニケーション能力向上を目指す活動や、人間関係構築のための活動、参加者の歩み寄りによる相互理解と新しい価値観の創造を目指す活動等、さまざまな会話に関する実践が報告されている。人がともに生きていくためにさまざまな課題を解決するコミュニケーション能力の育成が日本語母語話者、非母語話者の両方にとって、喫緊の課題となっている今、接触場面の会話活動のあり方と日本語話者の位置づけを再考し、その利点と課題を把握することは、会話教育に多くの示唆をもたらすと考える。

本研究は、現在、国内で行われている会話活動の中から「自由会話」と「対話的問題提起学習における話し合い活動」を取り上げ、これまであまり会話教育の分野で扱われてこなかった参加者の会話への参加の様相に焦点をあて、量的、質的面の調査によってその特徴を明らかにしようとするものである。そこから、活動のデザインと会話教育における位置づけに関する示唆を得ることを目指している。

2. 国内の会話教育の流れと母語話者参加の活動

会話教育では、コミュニケーション能力育成のために、日本語話者が参加する活動が80年代半ばのコミュニカティブ・アプローチの広まりとともに浸透してきた。コミュニケーション能力とは、言語の記号体系とその使用に関する社会的な約束事および言語知識をもとに、自分、あるいは相手が伝えた表現意図を正確、適切に表出および理解する能力

(尾崎 2006: 198)である。その育成には、実際に母語話者と日本語でやり取りする重要性(ネウストプニー 1995)が強調され、「ビジターセッション」、「ホームビジット」等が行われている。

これらの活動は、基本的に教室で学習者が行う準備(学習目標項目の導入やモデルの提示、インタビューの質問作成等)と本番(実際に日本人協力者とやり取りする)で構成される。教師による課題設定と準備活動を行うことで、学習者の不安が軽減され、達成感のある会話経験の機会をもたらす。

しかし、現実のやり取りでは、練習した学習項目がうまく現実の場で使えるかどうかというよりも、目の前の相手との関係やその場の状況等を総合的に見て、適切な振る舞いを考え、瞬時に判断しながら展開する(倉地 1992)と考えられる。トラブルを未然に防ぎ、学習者の達成可能性を中心にした練習と本番という構成の一部として母語話者との会話が「実際使用」なのかどうかという点に疑問が残る。

3. 自由会話という活動

「自由会話」は、初級クラスの運用練習や交流を目的とした実践で行われている。具体的な目標を設定せず、活動のための準備も特にしなため、何を学習したかが意識されにくいという問題がある。しかし、その反面、自律的な会話展開や、さまざまなアイデンティティでのやり取りが出来る可能性がある。このような「どう会話に参加したか」という点を活動の達成度を振り返る指標とした場合、活動後のフィードバックで、参加者自身にやり取りへの参加の仕方の課題を発見させる等、さまざまな活動デザインの可能性があると思われる。そのためには、実際の自由会話における参加を、多様な角度からに検討し、会話教育の中に位置づけていく必要がある。

4. 対話的問題提起学習におけるやり取り

この活動は、「学び手の現実には起きている問題を学習課題として教室の学習場面で提起し、学習者同士や学習者と教師とが対話を重ねていく中でその解決策を探り出していく学習方法」（池田・館岡 2007: 21）を指す。これは、フレイレが提唱した「課題提起型教育」（学習者自身の問題をコードにし、対話によって解決方法を探る）を第二言語学習に応用した Wallerstein(1983)の学習理論である。

岡崎・西川（1993）は、日本語教育の活動にこの理論を応用する際に、日本語話者の参加を取り入れ、学習者と日本語話者の双方からの言語的調整による歩み寄りによって、課題を乗り越えるためのコミュニケーションを学ぶことを提案した。

岡崎（2006他）の「共生日本語教育実習」は、岡崎・西川（1993）を踏まえ、目標言語である日本語を「共生言語」（岡崎 1994）として捉え直した実践である。「共生日本語教育」では、参加者間の新しい枠組み（価値観）の創造を目指す。その実現を言語的に担う共生日本語を、母語話者も非母語話者も学習者として学ぶ。「共生日本語」は、母語話者の配慮と非母語話者の円滑化という調整によって生み出され（岡崎 1994）、言語形式の学習は、そのプロセスから付随的に派生すると考える。

「共生日本語教育」は、外国人の日本の社会への定着と参加を支援だけでなく、外国人と日本人の安定した生活維持のために、受け入れ側が変わる必要性を繰り返し主張し、その方向性を提示する。外国人労働者の力を必要としており、移民の問題が本格的に検討されている今、共生日本語教育は、時代の要請に応え、社会に貢献するものである点で大きな意義を持つ。また、実習の参加者も、その体験をおおむね肯定的に評価している。

その一方で、会話データの詳細な分析によって、参加者が実習に参加する際に直面する困難点がさまざまな形で顕在化する現象が明らかになっている。たとえば、非母語話者参加者が提起した問題を母語話者参加者が問題として扱わない（半原 2006）、「日本人は・日本は」という表現とともに問題を一般化し、日本人の声を特権的なものとして提示する（房・張・原田 2006）、非対称的な力関係を生み出す発話行為（金・野々口 2005）等である。

岡崎（2006）が指摘するように、非母語話者に日本社会に適応する努力を要求してきた母語話者や

日本語教育者が急激な多言語多文化化に伴う「内なる国際化」の要請に反応し、外国人との共生のために自ら変わる必要があるという方向に発想転換することは、至難の業であろう。実習での活動は、確かに参加者にとって参加の仕方に困難を感じるような活動であるが、それを「共生日本語の教室における母語話者の学びの中核をなすものと積極的に位置づけることができる」としている。

同様に、「日本語ができない＝考えを主張し、相手を説得することは無理」と考える非母語話者を「共生言語の営みに引き込むこと」も、容易ではない。半原（2006）は、提起した問題が問題として扱われなかったことには、非母語話者が母語話者のそういった振る舞いに対して、それ以上の主張や問題提起をしなかったことも一因であるとしている。そして、問題解決を探る「対話」の場が、非母語話者が知っている友好的関係構築を第一とするコミュニケーション・スタイルとは異なることが背景にあると考察している。

これまで自由会話と対話型問題提起学習におけるやり取りを概観してきて、対話的問題提起型学習のやり取りでは、友好的な母語話者と接触する自由会話にはあまり起こらない言語的・内容的課題が生起しているということがわかった。そういう課題が生起することは、問題ではない。むしろ、現実社会を生きるために、母語話者、非母語話者の双方に必要な課題解決能力を伸ばす学びのチャンスであると捉えるべきであろう。

では、現場の教師やファシリテーターの役割を担う人間は、どのようにチャンスをチャンスとして生かせばいいのか。また、適切なフィードバックがないために、学習者が「やはり日本語ができないから、うまく相手を説得できなかった／相互理解を達成することができなかった」と思うことも予想される。適切な教師の介入やフィードバックを視野に入れた活動のデザインのためには、活動におけるやり取りの実態を調査した研究の積み重ねが必要であろう。

本研究では、「自由会話」と「対話型問題提起学習における話し合い活動を取り上げ、これらの活動への参加者の参加の仕方に注目して分析する。

これまで、接触場面の会話参加に関する研究は、ある参加者の振舞い方に限定したもの、あるいは、参加の局所的な現象を分析したものはあるが、全体的な様相を相互行為的につかむことを目的とした研

究はほとんどない。会話の参加とは、参加者の互いの適切な発話と行為への志向が生み出す相互依存的な発話・行為の連なりである。この「対話主義 (dialogism)」の考え方に基づいたカテゴリー分類を用いることで、相互行為的に達成される参加の全体的な様相を明らかにする。

5. 本研究の目的と研究課題

本研究は、日本語母語話者が参加する会話活動のうち、自由会話と対話的問題提起学習における話し合い活動を取り上げ、その実態を明らかにすることによって会話教育における位置づけと実践に関する示唆を得ることを目的とする。その方法として、Linell, Gustavsson & Juvonen (1988) による発話の連鎖に注目したカテゴリー分類のシステム (イニシアチブ-レスポンス (IR) 分析) を用いることで、言語使用を見ただけでは分からない参加者の振舞い方を記述し、活動の利点と限界を考察する。IR 分析による量的分析と、会話分析の概念を援用した質的分析の結果から、有益なコミュニケーション活動の実現に向けたカリキュラムにおけるこれらの活動の可能性を示唆する。

研究課題は以下の通りである。

課題 1: 発話の連鎖からみた留学生と日本人学生の自由会話の特徴は何か (研究 1, 2, 3)。

課題 2: 多文化共生を目指す日本語教育実習における対話型問題提起学習に基づく話し合い活動に見られる特徴は何か (研究 4)。

6. 対象者とデータ

留学生と日本人学生の二者間データ (研究 1, 2) は、中級レベルの留学生と日本人大学生のペア 5 組 (既知関係) による自由会話である。

三者間データ (研究 3) は、留学生各 1 名 (それぞれ初級終了レベルと中級レベル) と日本人学生各 2 名のグループ二つによる自由会話である。各グループは、3 名のうち、2 名は初対面である。

話し合い活動の分析 (研究 4) では、日本語教育実習における非母語話者実習生 (日本語は超級) 1 名と実習の参加者 2 名 (中級の非母語話者と母語話者各 1 名) によるやり取りを対象とした。

7. 全体の構成

本研究を構成する各研究の課題は次の通りである。

【研究 1】留学生と日本人学生の二者間の自由会話にはどのような会話参加の特徴が見られるか

【研究 2】会話参加の様相は、どのようなプロセスを経て非対称的参加から対称的参加へと変化するのか。またその変化のきっかけとは何か。

【研究 3】留学生と日本人学生による三者間の自由会話に、どのような会話参加の特徴が見られるか

【研究 4】対話型問題提起学習における三者間の話し合い活動には、どのような会話参加の特徴が見られるか。

以下に、各研究の分析結果を述べる。

7.1 二者間の自由会話に見られる会話参加の特徴

5 組のペアのデータを IR 分析によってカテゴリー分類し、ターンの配分パターンの組み合わせを検討した結果、2 組のペアで対称的参加、3 組に非対称的参加が見られたことから、言語能力が参加の様相を決定するのではないことがわかった。そして、参加の対称性を左右するのは、談話推進のリソースとなる情報が両参加者から提供されるかどうかが重要であることが示唆された。

7.2 参加の変化のプロセス

研究 1 で分析した 5 組のうち、参加の様相が大きく変化した 1 組を対象に、データを 4 つに分けて IR 分析でカテゴリー分類をし、時間的な参加の変化を追った。その結果、日本人学生の質問と留学生の応答という一方向的なやり取りが、次第に自発的に意見や情報を述べ合うという双方向的で対称的な参加へ変化したことがわかった。そのきっかけは、選択されるアイデンティティ・カテゴリーが両者を対立させるものから両者に共通するものに変化したことであった。共通基盤に立ってやり取りできるようなアイデンティティ・カテゴリーの交渉、選択が参加の様相の変化をもたらしたことが示唆された。

7.3 三者間の自由会話に見られる参加の特徴

三者間の会話に適用できるよう、IR 分析のルールを調整した。分析の結果、IR 分析で大まかな 3 人会話の参加の様相が把握できることが示唆された。

二つのグループの参加の様相には、日本人学生のターンのリンク先・宛て先の配分から、留学生を中心としてやり取りが展開していることがわかった。また、2 人の参加者を知る立場にある参加者の参加のし方にもグループで違いがあった。日本人学生の 1 人が他の 2 人を知っている場合、自ら話すよりもアドレス先の操作によって初対面 2 人のやり取りを

促進させる傾向があったのに対し、留学生の場合は、アドレス先の操作よりも、自らまとまった内容を2人に話す、あるいは話題提供することを通して、談話展開するという特徴が見られた。

7.4 対話型問題提起学習における話し合い活動に見られる参加の特徴

非母語話者実習生は、自分の発話を抑制し、2人の参加者の参加のし方を管理していたこと、母語話者参加者は、長いフロアの独占の後、非母語話者参加者との体験の共有を強調していたこと、そして、それに対して非母語話者参加者は、母語話者参加者の働きかけを受け止めてはいたが、談話を積極的に展開していないことがわかった。働きかけは母語話者参加者からの一方向的なものになる傾向があり、実習生と非母語話者参加者からは、母語話者参加者への連帯や体験の共有の強調は見られなかった。

この結果を踏まえ、問題提起学習に基づく話し合い活動の特性と参加者の参加のし方の相互作用について考察し、母語話者参加者の共感と連帯の働きかけによって、非母語話者参加者が自分自身の言葉で体験を語る機会を失っていたことを考慮すべき点として指摘した。

8. まとめ

以上の分析から、現時点で指摘できることは、以下の通りである。二者間の自由会話では、対称的な会話参加も見られたが、非対称的な参加になる傾向があり、三者間でも、留学生の参加を優先する日本人学生の管理のしかたが観察された。それに対して、話し合い活動では、日本語母語話者参加者による一方向的な連帯の働きかけがあり、非母語話者の伝えたいことが伝わっていない可能性が示唆された。

自由会話に見られた非母語話者の参加を常に配慮する参加のしかたは、それがうまく機能すれば、会話という活動をスムーズに達成でき、どの参加者にとっても快適なものとなる。しかし、話し合い活動のような、乗り越えなければならない課題がある

やり取りになったときの対処方法を双方が学習するのは困難なことが予想される。それに対応するには、母語話者、非母語話者双方が自由会話のような活動で、互いの参加を媒介しあうような展開の仕方を学び、問題提起学習を取り入れた会話活動を通して課題解決能力の向上を目指す。それが、共生日本語の実現に近づくことになると思われる。

参考文献

- 池田玲子・館岡洋子 (2007) 「ピア・ラーニング入門—創造的な学びのデザインのために」 ひつじ書房
- 岡崎敏雄 (1994) 「コミュニティにおける言語的共生化の一環としての日本語の国際化—日本人と外国人の日本語—」 日本語学 13, 明治書院, 60-73
- 岡崎敏雄・西川寿美 (1993) 「学習者のやりとりを通じた教師の成長」 『日本語学』 12, 31-41.
- 岡崎眸 (2006) 「多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究」 平成 18 年度 科学研究費補助金研究 基盤 B-2 研究成果報告書(実践編) 課題番号 14380117
- 尾崎明人 (2006) 「コミュニケーション能力の育成」 『日本語教育の新たな文脈—学習環境、接触場面、コミュニケーションの多様性』 国立国語研究所, 196-213
- 金珍淑・野々口ちとせ (2004) 「多言語多文化教室における参加者間の談話分析—非対称な力関係を示す発話行為を中心に—」 『多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究』 平成 16 年度 科学研究補助金研究基盤研究(B)(2)研究成果報告書 66-80
- 倉地暁美 1992 「対話からの異文化理解」 勁草書房
- 半原芳子 (2006) 「地域の『対話的問題提起学習』の実証的研究—非母語話者の問題提起場面に注目して—」 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 修士論文 (未刊)
- ネウストプニー, J.V. (1995) 「新しい日本語教育のために」 大修館書店
- Linell, P., Gustavsson, L. & Juvonen, P. (1988) Interactional dominance in dyadic communication: a presentation of initiative-response analysis, *Linguistics*, 26, 415-442.
- Wallerstein, N. (1983) *Language and culture in conflict: problem-posing in the ESL classroom*. New York: Addison-Wesley.